



科学と文学とジャーナリズム

京橋 史織

各時代の文学作品には、当時の科学の発展段階が自然と描かれています。コミュニケーション手段や移動方法、生活スタイルや働き方など、科学技術の進歩は人々の生活や思考に大きな影響を与え、それが登場人物たちの感情や行動に自然と反映されているからです。もちろん例外はあり、SF（サイエンス・フィクション）は空想上の科学技術の発達に基づく物語のため、時代背景を忠実に表しているわけではありませんが、最新の科学技術や仮説をもとに、人間と世界を深く探究するための手段となっています。

ゆえに小説を書くことを生業としている私は、社会を描くため、また人間の本质に迫るためには、科学を理解し先見性をもつことが必要不可欠だと考え、把握に努めております。しかしながら、多様な発信形態で情報が氾濫する現代では、精査はするものの、何が正しいのか判断に迷うことがあり、これは自身のリテラシーを高めなければならないと考え、JASTJに加入しました。

以来、月例会や会報誌、紹介された書籍などを拝見しておりますが、そのテーマ性や質の高さに驚き感嘆しております。生成AI、宇宙開発、最先端医療、デジタルクローンから感染症まで、毎月のトピックは多岐にわたり、エビデンスを用いた専門家の講義はとてもわかりやすく、大変有意義に学ばせていただいております。

一方で情報の受け手として社会を見渡しますと、こうした情報が必ずしも正確に伝わっているとはいえない現状があります。ネットメディアと生成AIの

出現により、扇情的な情報が注目を集めやすく、信頼性の低い情報が大量に流れやすい構造が生まれています。果たして、何を基準に情報を信じるのでしょうか。

人の認知機能について調べると、「確証バイアス」という概念に行き着きます。人は自分の信念や価値観に合う情報を優先して受け入れ、反証する情報は軽視する心理のことです。この傾向が、扇情的な情報や分断を誘発しやすいとされています。

誰もが発信者となった現代における科学ジャーナリズムは、単に情報伝達だけでなく、いかにして信頼を獲得し、適切な知識を普及させるかが大切なのではないかと考えます。倫理観をもつ人による、実感を伴った報道の重要性が、ますます高まっていると感じます。また、メディアリテラシーの向上が喫緊の課題のように思われますが、こうした社会問題は小説でも描くべきテーマだと感じています。

紀元前2000年頃に古代シュメール人によって書かれたと推定される「ギルガメッシュ叙事詩」には、不老不死を渴望する人間の根源的なテーマやSF的要素が描かれています。それから4000年以上を経た現代の最先端医学やデジタルクローンの出現を見ると、科学の発展は、人間の願望の歴史であり、知的探究の産物なのだと、つくづく思います。その歴史に敬意を払うとともに、ジャーナリズムが科学と社会の橋渡しとなり、新たな技術が倫理を伴い、有効な手段として社会に根づくことを願っています。

（会員／小説家 京橋史織）

CONTENTS

巻頭言	1
ニュース	
J賞一次先行通過作決まる	2
J塾修了式／J塾を終えて	3
例会報告（12月）尾身茂さんに聞く	4
例会報告（12月）田中俊一さんに聞く	5
創立30周年特集 その4	6

映画鑑賞会「サイレントフォールアウト」	8
ニュース	
世界連盟の年次総会ようやく開催	9
オピニオン／賛助会員	10
理事会から／賛助会員	11
事務局だより	12

科学ジャーナリスト賞2025一次選考通過作品決まる

61作品から書籍、映像など10作品

科学ジャーナリスト賞（J賞）委員会は2月20日に「科学ジャーナリスト賞2025」一次選考会をオンラインで開き、JASTJ会員らから推薦があった61作品から最終選考に残す10作品を選んだ。

委員会で継続的な意見交換

2024年7月から募集を開始し2025年1月末で締め切った。推薦はJASTJ会員・非会員を問わず受け付け、候補作のラインナップを会員向けに公表し、会員から評価を募った。

応募総数61作品の内訳は、書籍30作品、映像18作品、新聞8作品、展示2作品、ウェブ3作品だった。総数では昨年度（62作品）と同水準で、多彩なジャンルからバランスのとれた推薦があった。作品を推薦していただいたり評価に参加していただいたりした会員、および会員外の推薦者のみなさまに感謝を申し上げたい。

一次選考については、昨年度まではハイブリッド開催で会員が自由参加できる形をとっていたが、今回はJ賞委員会メンバー10人と事務局だけで議論した。できる限り多くの候補作に目を通した委員間で議論するのが望ましいと考えたためだ。委員会は7月以降、4回オンライン会議を開いて候補作の評価を行い意見を交わしてきた。一次選考会を取りまとめの会合として位置付けた。

ただ1月末の募集締め切り直前、例年にも増して映像と新聞作品の集中的応募があり、これらの作品については一次選考会までに議論が十分に深まらなかったのが残念だった。来年度の募集では募集締め切りを早めることが検討課題だと考えている。

評価分かれ、選考は難航

一次選考会は厳しい議論となった。最終選考に残すことに異論がなかった作品は、書籍「がん征服」「バッタを倒すぜ アフリカで」「野生生物はやさしさだけで守れるか」の3作品くらいで、他の作品は委員間で評価が分かれた。「がん征服」はがん治療最前線の課題を浮かび上がらせた骨太なノンフィクションであり、「バッタ」は研究の醍醐味をテンポよく語る著者の文章力が評価された。「野生生物」はジュニア向けの本だが、野生生物と人間社会をめぐる悩ましい問題を丁寧に紹介しており大人にも勧めたい内容だ。

映像作品ではNHKの作品の質が高く、甲乙つけ難いと感じられたが、結果的に3作品を残した。NHK以外では映画「サイレントフォールアウト」を残した。米国での核実験の影響を明るみに出そうとする制作者の挑戦に共感する意見がある一方で、内容面では科学的な分析への踏み込み不足が指摘された。新聞では医療やAIなど様々な今日の課題を取り上げた作品が集まった中、福島民友新聞が福島第一原発事故後に掲載を始めた放射線に関する連載コラムを取り上げることにした。

ウェブ作品で注目した一つが、子供の遺伝子検査を推奨する保育園の存在を問題提起した毎日新聞取材チームのウェブ記事。遺伝子検査への誤解を助長しかねない行為だと言える。続報を期待したい。「線虫がん検査」の問題を告発したウェブ記事も議論の俎上に載ったが、民事訴訟係争中との事情から見送った。最終選考会は4月5日を予定している。

（事務局長 滝順一）

種類	作品名	代表者名	出版社名など
書籍	がん征服	下山進	新潮社
書籍	バッタを倒すぜ アフリカで	前野ウルド浩太郎	光文社
書籍	野生生物はやさしさだけで守れるか	朝日新聞取材チーム	岩波書店
書籍	奔流 コロナ「専門家」はなぜ消されたのか	広野真嗣	講談社
書籍	OSO18を追え “怪物ヒグマ”との闘い560日	藤本靖	文芸春秋
映像	映画「サイレントフォールアウト」	伊東英朗	自主上映
映像	NHK スペシャル「法医学者たちの告白」	木寺一孝(ビジュアルオフィス善)	NHK
映像	FRONTIERS「世界は錯覚で出来ている」	大野俊之、筒井芳典	NHK
映像	NHK スペシャル「量子もつれ アインシュタイン最後の謎」	岡田朋敏、荒東大祐ら	NHK
新聞	連載「坪倉先生の放射線教室」	坪倉正治	福島民友新聞

●一次選考結果はJASTJホームページで公表。代表者名等は一次選考段階での記載であり受賞決定後のものとは異なる場合がある。

人から学んだ科学ジャーナリスト塾 修了式に集う

第22期科学ジャーナリスト塾（J塾）の修了式が2月26日、日比谷図書文化会館で開催された。塾生14人、講師陣や関係者23人が会場に集まり、オンラインから塾生1人が参加した。

今期のJ塾は21人の塾生でスタート。学生や若い世代の参加は少なく、すでに書籍や記事の執筆、サウンドメディア運営など、実務経験を持つ壮年層の社会人が中心だった。半年間にわたる講義や課題、取材実習を経て、最終作品として15人が文章、1人が動画を提出した。

修了式で、日本科学技術ジャーナリスト会議の室山哲也会長は、半年間の塾で自分がどう変化したかを考えてみてほしいと塾生たちに問いかけた。また、AIと人の関係に触れて、「人間が集まってやっているのはなぜか。そのあたりに塾の本質がある」と述べた。講師陣を代表して挨拶した泉大知氏は、自作のフェイク動画を見せながら、情報の真偽をめぐる現状を示すとともに、沖縄の祭礼の記録映画を例に、映像の意義について語った。

続いて、高橋真理子塾長が塾生一人ひとりに修了証を手渡し、塾生たちは感想や今後の抱負を語った。皆の努力をたたえた高橋塾長は、講師陣に限らず塾生同士でも自由な意見を交わす意義を強調し、「AIからは得られない何かがあったと思う」と述べた。

修了式後は懇親会が開かれ、参加者は和やかに交流。国立極地研究所や南極観測船「しらせ」での取材実習、4回にわたる課題など、半年間の学びを振り返りながら親睦を深めた。（J塾第22期生 織茂聡）



第22期科学ジャーナリスト塾の修了式に集まった塾生と講師・関係者たち（東京・日比谷図書文化会館にて、滝順一撮影）

科学ジャーナリスト塾で得たもの

私は、これまで14年間、教員として都立高校で勤務してきた。教えている科目は日本史だ。そんな人間が、なぜ科学ジャーナリスト塾（J塾）の門を叩いたのか。それは単純に、科学ジャーナリズムに興味を持ったからだ。今、日本の科学技術にどのような問題が起きているのか、それを国民にどう伝えていくのか。科学ジャーナリズムを知ることは、文系・理系を問わず、高校教員にとって大きな学びになると思ったのだ。

入塾に際して一つ心配したのは、自分の理数系の知識が乏しく高校レベルも怪しいことだった。科学ジャーナルなども、ほとんど読んだことがない。毎回、知識不足を露呈してしまうのではないかと不安だったが、それは全くの杞憂だった。

J塾では、取材の仕方から、内容のまとめ方、記事の書き方、動画の作成などを一から学ぶことができた。むしろ、何も知らないで受講したからこそ、科学ジャーナリズムについて新鮮な気持ちで学べたように思う。

中でも一番大きな成果は、今まで出会わなかった分野の人々とつながりを持てたことだ。これまで私は、報道関係者や理系の研究者、さらに科学ジャーナリストとして活躍している人たちとは全く接点がなかった。多様な人たちと一緒に取材に出かけ、存分に質問し、文章の指南を受けたことは正に得難い経験だった。多様な視点に触れて、自分の中にある固定観念や文章の癖にも気づくことができた。高橋真理子塾長をはじめ講師の方々や塾生のみなさんに心から感謝申し上げたい。

今後はここで出会った人たちとのつながりを大切に、理系・文系といった枠組みを超えて、複眼的に物事を見ていこうと思う。たとえば、私の専門である日本近世史の探究に、科学史や技術史の視点を取り入れてみる。もし江戸時代に科学ジャーナリストがいたら、平賀源内の発明をどう評価するだろうか。こうした複眼思考で日々の授業も考え、生徒たちの探究活動を指導していきたい。

（J塾第22期生 山崎久登）

日本の原子力開発を考える

科学的知見に基づく合理的判断と対応が重要

12月2日の月例会は原子力規制委員会初代委員長の田中俊一さんを講師にお招きし、東京・内幸町の日本プレスセンター小会議室を会場にハイブリッド方式で開かれた。原子力関係者として最初にして唯一、福島第一原発（以下「1F」という）事故に対して謝罪した田中さんは今後も日本のエネルギーは原子力に頼らざるをえない現実を理解を求め、過去の政策を蒸し返す政府の姿勢を批判した。

福島復興を妨げているものは何か

田中さんは「1F事故後13年が経過した。我が国の政治、行政が実態を無視して科学的判断でなく政治的思惑で基準を設定した結果、住民避難、放射線防護、食品流通、1Fの廃止措置ほか設定された基準が足かせとなり福島復興を妨げている」と訴える。

放射線の影響について具体的に説明した。国連科学委員会（UNSCEAR）の報告書によると、放射線被ばくの推定値からいずれの年齢層の住民も甲状腺がんの発生は見られそうになく、先天性異常、死産、早産が過剰に発生したという確かな実例はない。被曝による健康影響の見通しと判断の誤りを認め、真摯に学ぶことが大切だと指摘した。

日本は原子力を避けられない国

田中さんは「日本はエネルギー資源の制約がある中、原子力に頼らざるをえない国である。ここ50

～100年は原子力を避けられない」と日本の置かれた厳しい現実を共有した。

2024年12月時点、原子力規制委員会の設置変更許可を得た原発は17基、うち12基が再稼働している。許可済の東京電力柏崎刈羽原発は柏崎市、刈羽村以外の新潟県下全首長が再稼働反対を主張。「原子力利用に対する社会の理解と信頼が回復できていないことの裏返しである。エネルギー政策上、原子力をどう位置付けるかが大切であり、国民の理解と合意を得るためには、まず政府、電力事業者が、1F事故の影響の深刻さを学ぶところからしか始まらない。しかし反省はみられない」と田中さんは話す。

なぜ核燃料サイクルを続けるのか

国民の信頼回復がないまま2023年6月、政府はGX（グリーン・トランスフォーメーション）脱炭素電源法を公布し、原子力の全面的な推進に舵を切った。田中さんは「政策内容は私の学生時代、50年以上前の原子力黎明期に戻っている」と憂える。

高速増殖炉「もんじゅ」は半世紀以上、1.2兆円を超える開発費を投入し2016年12月廃炉が決定。核燃料サイクル政策は完全崩壊した。数十年前に米国、英国は撤退し、1998年、フランスもスーパーフェニックスを廃炉にしている。世界は核燃料サイクルの実用化ができないという結論を出しているにもかかわらず「過去の政策を繰り返す政府、電気事業者は再処理と燃料サイクルにこだわってきた原子力政策の矛盾に触れられたくないからであろう」と田中さんは指摘する。

言葉をぼかしては解決にならない

質疑応答は被ばく線量、処理水環境基準値などデータの扱いで紛糾した。田中さんは「同じデータでも立場が違えば見方が変わる。メディアも含め一面、一点だけ見て大騒ぎしている。今日は議論のきっかけになればと思い、少しハッキリした言い方をしている。言葉をぼかすことはいくらでもできるが、何も解決にならないことを理解いただきたい」と警鐘を鳴らして締めくくった。

（会員／J塾第22期生 大島泰輔）

最終更新 2025年4月2日



「科学とデータに基づいて議論を」と呼びかけた田中俊一さん
（撮影 都丸亜希子）

新型コロナ対策で過去の経験を生かせなかった日本 政府の実質的な医学顧問を務めた尾身茂さんの葛藤

新型コロナウイルスの大流行（パンデミック）で政府の新型コロナ感染症対策分科会の会長などを務めた尾身茂さんは、2009年から翌年にかけてやはり大流行した新型インフルエンザの後、2012年からは対策対策会議会長を務めてきた。2024年最後の月例会は2つのパンデミックを通じて経験し、コロナ禍では政府の実質的な医学顧問の役割を担った尾身さんに心の葛藤と苦悩などを率直に語ってもらった。

新型インフルの経験を生かせなかった日本

韓国は2009年の新型インフルエンザで国産ワクチンの生産が間に合わず、多国籍製薬会社に頼った。その後、国家安全保障政策としてワクチン開発を進め、新型コロナの感染症では国産の接種を始めることができた。一方、日本のワクチン開発は民間主導で、国産の供給は出遅れ、米国のファイザー、モデルナといった海外製に頼らざるを得なかった。

「日本にとってもワクチン自給が国家安全保障上の課題であるとの提言をしたが、次のパンデミックに向けた公衆衛生分野への継続的な政策立案や予算配分につながらなかった」と尾身さんは指摘した。

台湾では新型コロナウイルス感染症の発生当時、既に公的な情報のデジタル化と一般公開が進んでいた。コロナ情報公開システムの立ち上げがスムーズ

で、感染状況や医療リソースの使用状況などの重要情報を市民にリアルタイムで提供することができた。デジタル担当相のオードリー・タン氏をはじめ、公衆衛生の専門家や報道官が連携し、信頼できる情報にもとづく組織的で積極的なメディア発信を頻繁に行っていたことが社会に安心をもたらした。

一方、日本の状況について尾身さんは「パンデミック初期の段階で医療情報のデジタル化の社会実装が遅れていて、迅速な対応や情報の公開ができなかった。リスクコミュニケーションの考え方が未発達で、オリンピック開催前のメディア対応では、公衆衛生の専門家として『開催するなら十分な感染症対策が必要』と説明した文脈の一部が切り取られ、『無観客とすべき』と誤解されるような報道をされた。開催方式の決定にも影響した」と述べた。

パンデミックは終わっていない

2020年からのコロナ禍では、数年間、多くの人の家庭生活と社会活動が制限され、特に医療と経済の分野は大きく混乱した。この背景には初期の段階で、医療用のマスクや防護服、ワクチン、検査薬といった感染対策に重要な医療資材が不足したことや、医療関係者だけでなく一般の人でも正確に必要な医療情報がすぐに入手できないことがあった。当時の自分の行動や置かれた状況に、後悔し、無念に思い、さらにさまざまな葛藤を抱えた人は少なくない。

「専門家として提言はできるが政策に直接関与できず、立ち位置の難しさと行政との距離を感じた」と尾身さんは話す。メディア対応では「常に公衆衛生の専門知識にもとづいて感染対策上の提言をしてきたが、報道も含めた社会には政府の代弁者のように捉えられてしまい、内容が正確に伝わらず苦勞した」。尾身さんはこう述懐し、最後に「パンデミックは終わったわけではなく、今後の課題として正確な記録と検証をお願いしたい」と強調した。

講演後の質疑応答では、当時コロナ感染症対策の現場にいた人たちからリアルな発言や質問、コメントもあった。政府、メディアを含む社会全体は、次のパンデミックに向け、尾身さんの言葉を書きとめなければならないと感じた。

（J塾第22期生 支倉千賀子）



葛藤を静かに語る尾身茂さん（撮影 都丸亜希子）

科学コミュニケーションは浸透したけれど

気候変動対策に危機感—アンケート回答から

JASTJ設立30年を迎えて実施した会員へのアンケートから、関心の高いテーマについての振り返りや今後の展望について、貴重な意見や見解を紹介します。

9つの関心テーマを聞くと

30周年誌編集チームから出された9つのテーマのうち、「とくに関心のあるテーマ」（複数回答可）を聞いたところ、全回答者30人のうち8割近くが、「科学ジャーナリズムと科学コミュニケーションの変遷」に関心事に選んだ。「最も関心のあるテーマ」として、それに関する情報や見解を寄せた人数（カッコ内）でも最上位だった。

- 科学ジャーナリズムと
科学コミュニケーションの変遷——23人（8人）
- 気候変動の国際取り組み（COP）の
動きと対策——17人（7人）
- 放射性廃棄物の処分問題——12人（1人）
- 脱炭素と電動化・自動化・デジタル化など
自動車の世界がどう変わったか——9人（4人）
- 戦争体験した世代記者の核兵器開発、
原子力平和利用への受け止め——8人（2人）
- iPS細胞と先端医療への発展——7人（1人）
- 大地震の発生確率をどう分かりやすく
伝えたらいいのか——6人（1人）
- 捕鯨問題（食、動物保護）をめぐる
対立と方向——4人（0人）
- 天体望遠鏡の発展——2人（0人）

科学ジャーナリズムと 科学コミュニケーションに変化はあったか

会ではしばしば「科学コミュニケーターと科学ジャーナリズムとの違いは何か」が話題になる。この設問は科学コミュニケーションの成立や特性、その発展をたどりたいとの要望もあって設けられた。

貴重な回答だけに実名で紹介する。「科学専門の

ジャーナリストではないが、最近、科学技術に関する記事制作の仕事が増えている」というフリーランス記者の亀松太郎さんは、「社会にとって科学技術が不可欠だからでしょうが、一方で、科学や技術を一般に向けてわかりやすく伝える難しさを感じている」と、これまでのJASTJの30年間の取り組みに関心を示す。

医学、製薬を専門としている医師の高橋栄一さんは、この分野で「インターネットでも紙媒体でも感心する記事に出会うことが稀」という。「専門的知識を持たず、それに触れる機会も少ない人たちには、良い記事を読む機会も根気も能力も乏しく、結局は、記事の目的が果たせない。これは古くから続く課題なのか、昨今、特に悪化しているのか」と、専門知識をめぐる一般への理解の問題が解消されてきたのかを問う。

民間技術者出身サイエンスライターの山本威一郎さんは「科学技術の急伸により、コミュニケーターとしての仕事がより一層必要になるが、半面、専門とする機関や教育が不足している」とし、「個性ある発信をしているコミュニケーターでも、フリーとして活躍しても待遇が悪く、割が合わないことも多い」実状から報酬面など国レベルの支援を訴える。

「科学コミュニケーション（SC）の概念が日本にある程度浸透したことで、より高度なSCを追求できる時代になった」とみる専門誌記者の菊池結貴子さん。「科学への理解のみならずコミュニケーションスキルを向上させたり、批判的な姿勢とスピード感、責任感を持ったSCを実践したりすることが必要だ」と指摘。「こうしたスキルは科学ジャーナリズムの得意とするところなので、蓄積された経験とノウハウを広く生かす方法を模索したい」と考えている。

課題は信頼性確保と監視力

新たな課題も指摘されている。出版社編集者の杉村健さんは、「かつては既存メディアから国民へというトップダウン的な情報の流れだったが、いまはSNSの普及などにより、賛同する仲間が集まれば情

報が展開されていく。その信頼性の担保や持続可能な活動かという点において課題がある」という。

フリージャーナリストの古川雅子さんは「ビッグサイエンスへの国家予算が拡大する中、科学の国威発揚の利用に対する批判的視点と、科学者の説明責任を問う健全なジャーナリズムの両立が重要。一般市民の理解を促す科学コミュニケーションの役割も増している」とみたうえ、「その歴史的な展開を俯瞰的に理解できるような読み物」の登場に期待する。

科学コミュニケーションと科学ジャーナリズムのそれぞれの基本姿勢について「サイエンスコミュニケーションは自分の専門分野。頭でっかちにならないように、実践に基づく分析や研究が必要だと思う」と団体職員の佐々義子さん。「科学ジャーナリストが、科学技術とどのように対峙してきたか。監視機能を失っていないかが気になる」と大学教員の元村有希子さんは話す。

●気候変動に危機感、くすぶる懐疑論

次に関心が高かった気候変動問題。「世界は温暖化による異常気象、極端気象による被害が甚大化。そうした中でトランプ氏が米国大統領に決まり、気候変動対策の国際連携に与える負の影響を強く懸念する」と科学ジャーナリストの内城喜貴さん。

危機感が募る一方で、気候変動の否定論が未だにくすぶっているとの指摘も。「原因がCO₂増加であるかどうか、ホッケースティックカーブ論争などもあり、どちらが真実であるのか、分からないままで自分自身も社会全体も流されているのではないかと」と問う大学教員の山本憲さん。「政治家の意見に影響され、科学的論理的思考を行うべき場面で、感情的に好き嫌いで判断している自分に気づく」と率直で、社会の深層を突いた意見。

私学教員の小西一也さんも「10年ほど前までは、日本の研究者や教育者でも、否定論を公言していた方も多かった。そうした人への気兼ねか、現在、温暖化問題がタブー視されているように感じる」。

温暖化と生物多様性との関係に関心を持ち、地域の相模原市で生物多様性保全の活動している元放送技術者の出口忠夫さんは、「地球温暖化対策に取り組む環境NPO法人の一部の研究者がCO₂の排出増と地球温暖化とは関係ないと主張している事はなかなか理解できない」と、JASTJの例会に呼んで議論することなどを提案する。

気候変動を広くとらえ、「二酸化炭素の排出や気温ということの根本的な指標として、人間によるエントロピーの増加とそれをどう抑制するかに関心を

持っている」と薬剤師の田代健さん。

●放射性廃棄物の処分問題と原子力

放射性廃棄物の処分問題は原子力発電の開発以来の古くて新しい問題。「原子力および核問題。日本が考えるべき最も重要な問題だと思う」とフリージャーナリストの倉澤治雄さん。「エネルギーは人間の生存に不可欠。科学技術的側面やエネルギー安全保障、理念（哲学）など多面的に勉強できればと願う」と、大学教員の大来雄二さんは広くとらえる見方を示す。フリーライターの大輪佳子さんは「日本列島全体で天災リスクが高まり、特に地震リスクが高まっている」として、「放射性廃棄物の保管や処分は、今後数十年のうちに方針を固める必要がある」との見解だ。

このほか自動車の世界はどう変わるか。「EVであれば、安全で安価な車を容易に開発できる。しかし運転者が不必要になる自動運転は100年間は実現しないだろう。自動車産業は、製薬産業を見習って、製造物の危険性を評価して、危険性を低減する技術を早急に開発してもらいたい」というデータサイエンス実務家の山口行治さん。

「電気だ、水素だ、アンモニアだと、ルールメイカーになろうとする国家の思惑が、脱炭素や持続可能な社会実現よりも台頭していた気がする。日本（という国）は、（日本の）メディアは、どのような行動をしたのか、振り返ってみたい」とイラストレーターの森真由美さん。

「センサー×データ×AIという私の関心事に一番近い」として自動車を選んだコンサルタントの森時彦さん。「ただ、自動車はその応用の一つにすぎない。それよりも環境問題、エネルギー問題、放射性物質との付き合い方、生命科学・医療、宇宙の成り立ち、地殻の構造とその変化への理解は、多くの分野に革命的な変化をもたらすと思う」という。

▶30周年編集チームへの投稿先

以上、紹介した内容は全体の回答の一部にすぎません。ほかにもアンケートでお聞きしたJASTJ事業や活動での経験談や今後の期待などは限られた会報誌面では紹介できませんので、追って「30周年記念誌」のデータに掲載されるものをご覧ください。

なお、引き続いて作業を進めている30周年編集部に、意見や執筆希望、原稿については、以下のアドレスに遠慮なくお寄せください。

editor30kinen@jastj.jp

(30周年誌編集チーム)

核実験による被ばくの実態に迫る

映画「サイレントフォールアウト」鑑賞会

1950年代の冷戦下、米国内で数多くの大気圏内核実験が行われた。映画「サイレントフォールアウト」では、核実験によって地面に降り注いだ放射性降下物（フォールアウト）が引き起こしたとされる健康被害を、当事者や家族らが証言する。1月17日の月例会は東京・内幸町の日本プレスセンターで、この映画を鑑賞。その後、監督の伊東英朗さんに映画にかける思いなどを聞いた。

風下住民（downwinders）の思い

映画の前半、核実験の実験場があった米ネバダ州に隣接するユタ州、ソルトレイクシティ出身のメアリー・ディクソンさんが証言する。

「（放射能汚染について）誰からも何の警告も一切ありませんでした」

核実験が行われていた1955年に生まれ、地元テレビ局で長く働いてきたメアリーさん。友人や近所の人々が様々ながんを発症して亡くなったという。メアリーさんも20歳代で甲状腺がんを発症した。がんを発症した人たちは、核実験による放射性物質の影響を受けた「風下住民（downwinders）」である可能性があるという。「私たちはただ楽しく遊んでいただけで、『静かな毒』が体内に入り込んでいたとは思いませんでした」とメアリーさんは語った。

映画では、歓楽街が広がるネバダ州ラスベガスで核実験によるきのこ雲を見物する観光客や、きのこ雲が描かれたラスベガスの絵ハガキなども紹介されている。原爆へのとらえ方が現代とは異なる状況だったことがわかる。

集められた乳歯が汚染を告発

核実験による放射性物質はどれだけ広がり、人体に蓄積されたのか。こうした疑問を答えようとした草の根の活動も、関係者らへの丁寧なインタビューから浮かび上がらせている。

医師であり母親でもあったルイズ・ライスさんらが始めた、乳歯に含まれる放射性物質ストロンチウム90の調査だ。抜け落ちた乳歯の提供を広く呼びかけ、6万1000本を集めた。その分析で、核実験が始まってから子供の体内でのストロンチウム90が増



映画への思いを語る伊東監督（撮影 都丸亜希子）

えたことを明らかにした。1961年に成果を発表した米科学誌サイエンスの論文は、ケネディ大統領の科学顧問にも送られたという。こうした汚染の実態調査などが、63年に大気圏内などでの核実験を禁止する条約に結びついたとされている。

映画では米国内だけでなく、太平洋上の核実験で被爆したとされる日本の漁師やイギリスの兵士の話なども紹介されている。

まずは当事者意識を

映画鑑賞の後、JASTJ会員らとの質疑応答に入った。その中で、伊東監督は、幼稚園教諭から映像の世界に転じた異色の経歴を紹介。太平洋での核実験による被ばくに関して証言する四国のマグロ漁師らを、長く取材してきた実績を話した。

今回の映画製作は、米国の人たちが核実験による放射能汚染の実態を知らないことに驚いたのがきっかけだったという。

伊東監督は、43日間をかけ、映画の上映会を全米20か所で実施。「会場の一番後ろでいつも私は見るのですが、来てくれた人たちが微動だにせず、真剣に観てくれた」と話した。

月例会の会場からの質問では、映画のなかで、発がん率に核実験の影響が認められるのかを調べた科学的評価が示されておらず、政府側のコメントもないといった指摘があった。伊東監督は「今回の映画はまず、米国の人たちに当事者意識をもってもらうための第一段階です」と話し、今後、不十分な点を補い、次の映画を作っていきたいと抱負を語った。

世界科学ジャーナリスト連盟の年次総会ようやく開催 ブダペストにて再建に向けた課題などを議論

COVID-19パンデミックの渡航制限や活動費の不足で、2019年以降開かれてこなかった世界科学ジャーナリスト連盟（WFSJ）の「年次総会（AGM）」が、2024年11月20日、ハンガリー・ブダペストで開催された。会議では会計報告や、2025年12月の科学ジャーナリスト世界会議（WCSJ2025）が南アフリカ・プレトリア市で開催されることが正式に承認されるなど、連盟の活動が正常化しつつあることを印象づけた。



5年ぶりの年次総会（AGM）でブダペストに集まったWFSJ理事たち（提供 世界連盟事務局）

活動報告、2025年南アフリカ世界会議を正式承認

年次総会は、2023年3月のコロンビア・メデジン市での世界会議では準備不足から意見交換会だけが開かれた。2024年6月に改選された新たな事務局によって開催が具体化し、今回ブダペストでの「世界科学フォーラム」のサイドイベント・プログラムとしてハンガリー科学アカデミーの読書室で開かれた。オンラインも併用し、会場参加28人、オンライン参加約16人、世界各国の計35団体代表が出席した。

総会では、ベン・デイトン新会長が23年コロンビア会議以来、宿題となっていた活動報告、2023年の予算・決算報告、2024年予算、年度計画を説明し、全会一致で承認された。次回世界会議が2025年12月1日～5日、南アフリカ・プレトリア市で開催されることも議決された。あわせて、6月の特別会合で選任された世界連盟の新理事も正式な就任が承認された。

世界会議を機に支援拡大と活動正常化を目指す

パンデミック以降悪化が続いてきた財務状況について、会計担当のジャンマルク・フルーリー理事から報告された内容は次の通り。

「2019年ローザンヌ大会の後、連盟の収入は右肩下がり続きの状況が続き、2023年は3分の1以下になった。事務局オフィスの賃貸契約を解消しただけではなく、パートタイム職員を含め、事務局スタッフの給与もきちんと支払えない状況になっていた。2024年7月の新体制発足後、KAVLI財団などいくつかの協賛・資金提供者を獲得しており2027年のロンドン

大会までにはもう少し正常な経営状態に戻したい。世界会議の開催は、連盟の活動を各方面に知らせて資金提供先を広げ、また、政府・科学界・経済界を含めて、社会的に存在を認知してもらう好機なので、この開催を盛り上げてほしい」

JASTJを代表して参加した筆者は、「2019年ローザンヌ会議まで、資金集め、予算・決算、会議開催の準備など、連盟の実務を専門とする事務局長がいたが、パンデミック以降は不在で、それが連盟の活動低下の主因になっている。復活させる予定はないのか」と質問。ジャンマルク理事は、「以前は年間4万ドルの事務局長のサラリーを提供してくれるスポンサー組織があり、専任の事務局長を雇用していたが、支援がなくなり、事実上雇えなくなっている。

しかし、ジャーナリストが資金集めに回る図式は決して健全ではないので、世界会議を運営する中で資金集めを拡大し、専任の事務局長を復活させるべきだと考えている」と語った。

地域ネットワークの強化へーアジアも連携を本格化

このほか、地域にネットワークをつくり協力を進めて行くことが提案された。南アメリカ、アフリカ地域が活動を始めており、アジアでもインド、ネパール、インドネシア、フィリピン、日本、オーストラリアなどでネットワーク構築を進めることになった。

アジア・グループでは、2026年にネパール科学ジャーナリスト協会が「ヒマラヤ・キャンプ」を計画している。お互いに連携して、2027年のロンドン会議までを見据えた準備を進めようという意見で一致した。
（副会長 小出重幸）

科学ジャーナリズムに携われる幸せ

“吾輩は新米の理事である。名前はまだない。NHKで24年間報道系番組の制作に従事していた時は、数々の出来事に遭遇し、多くのことを学び取ったものである。ところがある日、NHKの人事制度改革という荒波に巻き込まれ、吾輩の制作の未来もはや先が見えぬと悟り、内部監査室へと移り住むことを決意したのである。これが吾輩の新たな旅立ちの始まりであった…” 新理事就任1年の抱負を執筆するにあたり、試しに生成AIに書かせてみた文章だ。「芥川龍之介の『吾輩は猫である』風にし〜」と注文をつけたらこうなった。

この文章、わりと的を射ている。生成AIが文章を書ける時代が来るとは。だから科学技術は面白い。さて、あとは自分で書くことにした：プロデューサー業を経て、2022年に内部監査室へ異動したのは自ら強く希望した“局内転職”。内部監査の仕事は奥

の深い世界で、この転身の選択は正しかったと思っている。しかし、である。その仕事に没頭するほどに、科学技術への関心も無視できないほど自分の中で高まっていった。そういうわけで2023年夏、「科学技術の世界でもっと勉強したい」とJASTJの門戸を叩いた。もちろん、そのときは自分がこの団体の理事になるとは思いもしなかったのだが。

会員になると毎月の例会で一流の登壇者の話に聞き入った。科学ジャーナリズムに携われるのは幸せなことだな〜などと能天気にも思っていたら、なんと、その運営の一部を担うように、ということになった。果たして理事になってみると、様々な事項が、侃々諤々、^{かんかんがくがく}丁々発止^{ちようちようほっし}の議論を経て決まっていく。まるでかつて経験した制作現場さながらの活気に満ちて。JASTの活動を通じて何かに貢献できれば本望である。
(新理事 宮野きぬ)

JASTJ をサポートする 賛助会員・団体一覧

(50音順、2025年3月現在)

 JAMSTEC 国立研究開発法人 海洋研究開発機構 Japan Agency for Marine-Earth Science and Technology 国立研究開発法人 海洋研究開発機構	 構造計画研究所 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc. 株式会社構造計画研究所
 花王株式会社	 CIEM 公益財団法人 実中研 Central Institute for Experimental Medicine and Life Science 公益財団法人 実中研
 国立研究開発法人 科学技術振興機構 Japan Science and Technology Agency 国立研究開発法人 科学技術振興機構	 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 Research Organization of Information and Systems 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機関
CACTUS カクタス・コミュニケーションズ株式会社	 一般財団法人 新技術振興渡辺記念会
 KEK 高エネルギー加速器研究機構 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構	 TECH VENTURE 株式会社テックベンチャー総研

理事会から

12月理事会は12月3日にオンラインで開いた。室山会長が月例会について説明。南海トラフ地震臨時情報を巡る報道に関し連続月例会を開く計画（倉澤理事提案）と、iPS細胞の生殖細胞分化に成功した齊藤通紀・京都大学教授を講師に招く案（宮野理事）が紹介され了承された。小出副会長から11月20日開催の世界科学ジャーナリスト連盟（WFSJ）年次総会の報告があった。佐藤理事からJASTJ発足30周年記念誌づくりの一環で実施した会員アンケートの結果について紹介があった。1月理事会はお休みした。

2月理事会は2月3日にオンラインで開催した。滝事務局長が科学ジャーナリスト賞2025の応募状況について説明した。応募総数は61作品で前年（62作品）と同水準。科学ジャーナリスト賞20周年記念イベントに関しJ賞委員会から2つの提案が紹介された。J賞受賞作を課題図書として高校生に読

んでもらう作文コンクール開催と、受賞作を集めたJ賞ブックフェア開催の2つで、ともに了承された。

3月例会に水野素子参議院議員（元JAXA職員）を講師に招くことに関し再度議論し開催を確認した。小出副会長から2025年12月に南アフリカで開催する科学ジャーナリスト世界会議に向けて参加支援のための寄付活動の説明があった。またWFSJのウェブ発信コラム制作への協力要請について紹介がありJASTJとして協力することを決めた。

尾身茂氏との協力プロジェクトについて、小出副会長から新型コロナ対応を振り返りつつ新たに発足する健康危機管理研究機構への提言をまとめる一方、各自治体が公表した報告書をAI分析する研究を東北大とできないか検討していくとの説明があった。佐藤理事から30周年事業の一環として、AIで変貌するジャーナリズムの現場を語るシンポジウム開催を検討中との報告があった。

 いのちをつなぐ SARAYA 東京サラヤ株式会社	 一般社団法人 日本溶接協会 一般社団法人 日本溶接協会
 東京理科大学 Tokyo University of Science 東京理科大学	 ひとりを守る みんなを守る BIKEN 一般財団法人 阪大微生物病研究会
TOSHIBA 株式会社東芝	 国立研究開発法人 物質・材料研究機構 National Institute for Materials Science 国立研究開発法人 物質・材料研究機構
 公益社団法人 日本アイソトープ協会 Japan Radioisotope Association 公益社団法人 日本アイソトープ協会	 理化学研究所 国立研究開発法人理化学研究所
 株式会社 日本医工研究所 Japan Medical Engineering Institute 株式会社日本医工研究所	 QST 国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構
 JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE 日本学術振興会 日本学術振興会	 ROHTO ロート製薬株式会社

■ 新入会員の自己紹介

● 加藤 孝康

(ソニー(株) 設計DX部門 設計戦略部 2課)

社会人人生を、携帯電話・スマートフォンのモバイルフォンのHW側の商品開発に携わってきた。ソニーエリクソン(現ソニー)に転職してからは、コンピューターシミュレーションでハンダの寿命予測や機構設計部のメンバーと共に落下シミュレーションの強度評価に携わってきた。昨年4月よりDX部門に異動し、DX戦略を担う立場となりAIの勉強が必須となり、是非加入させていたきたいと考えました。よろしく願いいたします。

● 東山 正宜(朝日新聞社)

宇宙・天文など物理系全般、原子力規制などを取材してきました。ユーチューブチャンネル「朝日新聞宇宙部」を運営しています。よろしく願いします。

退会

三輪 海彩、中小路 堇、大池 淳一、篠原亜希子
久保 稔(ご逝去)、杉山邦夫(ご逝去)

■ お知らせ

● JASTJ会員向けメーリングリスト(ML)は3種類あります。

①公式ML info-jastj@jastj.jp

件名に[JASTJ]からのお知らせが入る。全会員対象。
月例会の案内など。JASTJ事務局のみが発信できる。

②告知ML kokuchi-jastj@jastj.jp

件名に[kokuchi-jastj:]が入る。受信を希望する会員のみがメンバーで、メンバーは誰でも②のアドレスに送ることでイベント告知などができる。告知MLは発信専用です。返信はできないので注意してください。

③広場ML hiroba-jastj@jastj.jp

件名に[hiroba-jastj:]が入る。受信を希望する会員のみがメンバーで、メンバーは③のアドレスに送ったり、返信したりすることで自由にやりとりができる。

※ ※ ※

ML利用のルールなどは、<https://jastj.jp/about/service/>に書いてありますのでご一読ください。疑問点などありましたら、事務局(hello@jastj.jp)まで連絡してください。

編集・発行

 **日本科学技術ジャーナリスト会議**
Japanese Association of Science
& Technology Journalists (JASTJ)

会員の BOOKS

新刊紹介

「宇宙を編む はやぶさに憧れた高校生、宇宙ライターになる」

井上榛香著

小学館・1870円(税込) 2025年1月



宇宙開発を専門とする「宇宙ライター」としての取材のこぼれや、ライターになるまでのエピソードを綴ったエッセイです。物語形式でありながら、どの章からでも読めるように構成し、楽しみながら自然と宇宙開発や探査の最新動向を知っていただけるようにまとめました。巻頭にはケネディ宇宙センターや種子島宇宙センターで撮影したロケットの打ち上げのカラー写真を掲載しています。

特に、学生時代のウクライナ留学での体験、日本での避難民の受け入れを通じて学んだこと、そしてロシアへの複雑な感情を抱えながら行ったロシアの宇宙関係者への取材など、幅広い方に読んでいただきたい内容を盛り込んでいます。ぜひ手に取ってご覧ください。

(会員 井上榛香)

「出でよ電力イノベーター」

松田道男 大来雄二著

電気学会社会連携委員会編

(電気学会・1,900円+税・2025年3月)



電気エネルギーは今や空気のような存在になった。しかし電気エネルギーは空気と異なり、人間が他のエネルギー資源から創り出し利用しているものだ。電気エネルギーを提供する人、利用する人の考え次第で、その未来の姿は大きく変わる。

電気エネルギーを社会に提供する電気事業の、過去・現在・未来を展望したのが本書である。過去を理解し未来のあるべき姿を思い描くことにより、現在採るべき現実的な選択肢が顕かになる。

第7次エネルギー基本計画が閣議決定された今、多くの人が電気社会のあるべき姿を考えることこそ、「民主」社会のあるべき姿だ。本書のキーワードは公益性だ。本書を通して日本を魅力的にするために貢献したい。

(会員 大来雄二)

編集後記

▶今号(第114号)も月例会報告などでJ塾塾生のお世話になりました。22期を数える今期塾生は修了作品の提出率も高く、皆「やる気、書く気」満々で、講師やメンターも元気をもらいました。今年も国内も国際社会も難題たくさん抱えています、この一年の国内外の平穏を祈るばかりです。(喜)

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1
日本プレスセンタービル8階848
Email: hello@jastj.jp

会長 室山哲也/事務局長 滝順一/編集長 瀧澤美奈子